

法人名 (株) 山梨食肉流通センター

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	貴志 和男	所管部(局)課	農政部畜産課	
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地	電話番号	055-262-2288	
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp	E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp	
資本金(基本財産)	420,000 千円	設立年月日	平成3年8月26日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	150,000 千円	35.7 %
	2	農畜産業振興機構	120,000 千円	28.6 %
	3	全国農業協同組合連合会	75,000 千円	17.9 %
	4	食肉業界	75,000 千円	17.9 %
	その他	団体(者)	千円	0.0 %
設立目的 経緯 概況等	<p>食肉公社の多額横領事件の発覚を受け、平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしているが、平成13年度のBSEの発生やその後の牛取り扱い頭数の減少などにより経営が悪化し平成18年に純資産が206百万円まで減少した。</p> <p>平成19年の代表取締役交代を機に、3か年の中期経営計画に基づく経営改善に取り組み、各年3千万円の利益必達目標を達成した。また、平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を、新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。当該法人は合計7.2億を上回る公社債務を返済したことになるが、公社に由来する簿外の債務が計上されたことから平成20年度末の純資産は112百万円まで減少した。その後、純資産は150百万円まで回復している。</p> <p>平成22年から3か年を第2次中期経営計画「三つの信頼プラン」期間として、商品、財務体質、職員に対する信頼向上をめざして経営改善を図っているが、初年度は内臓、部分肉の販売不振や衛生対策等に係る経費増により、当期利益は必達目標を下回った。H23年度は大震災・原発事故に起因する節電対策、放射能汚染問題、さらに牛肉卸売価格の大暴落等により、当社の経営は非常に厳しい環境に曝された。しかし、加工業務の社内化、衛生水準の向上を挺子とした部分肉などの販売推進により、単年度収支の必達目標を達成した。</p>			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	1,528,108	1,484,111	1,562,033
事業2 食肉公社負債返済	食肉公社の負債を返済 (H20年度に当社で借り換えをし、H21年度より当社の長期借入金として返済スキームを開始)	18,564	18,564	18,564

【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度				
		プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	取締役(理事)(非常勤)	7		3		4	7		3		4	7		3		4
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0				
	監査役(監事)(非常勤)	3				3	3				3	3				3
	評議員	0					0					0				
	計	11	0	3	1	7	11	0	3	1	7	11	0	3	1	7
職員	管理職	7	6			1	7	6			1	11	10			1
	一般職員	29	29				31	31			33	33				
	臨時職員	4				4	2				2				2	
	非常勤職員	12				12	17				17	14			14	
計	52	35	0	0	17	57	37	0	0	20	60	43	0	0	17	
プロパー職員の年齢構成 (H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収			
	男性	1	11	14	6	4	0	36	役員		65.5	(千円)				
	女性	0	0	2	3	2	0	7	常勤			4,271				
	合計	1	11	16	9	6	0	43	職員		37.5	(千円)				
									常勤			4,079				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
収 支 状 況	受託事業収入	4,601	1,959	1,802	△ 157
	自主事業収入	1,528,108	1,484,111	1,562,033	77,922
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	4,602	5,202	7,045	1,843
	経常収入 計	1,537,311	1,491,272	1,570,880	79,608
	人件費	197,403	199,260	221,643	22,383
	その他の経常支出(費用)	1,317,509	1,287,966	1,326,082	38,116
	経常支出(費用) 計	1,514,912	1,487,226	1,547,725	60,499
	経常損益	22,399	4,046	23,155	19,109
	特別利益(経常外収入)	180,666	82,374	96,536	14,162
	特別損失(経常外支出)	171,199	80,507	93,603	13,096
	法人税等	530	530	530	0
	当期損益	31,336	5,382	25,558	20,176
	前期繰越利益(損失)	△ 307,036	△ 275,700	△ 270,317	5,383
	当期末処分利益(損失)	△ 275,700	△ 270,317	△ 244,759	25,558
次期繰越利益(損失)	△ 275,700	△ 270,317	△ 244,759	25,558	

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財 務 状 況	流動資産	462,797	437,534	433,545	△ 3,989
	固定資産	450,473	376,452	304,021	△ 72,431
	資産 計	913,270	813,986	737,566	△ 76,420
	流動負債	162,475	143,577	136,308	△ 7,269
	うち短期借入金				0
	固定負債	606,495	520,727	444,581	△ 76,146
	うち長期借入金	513,338	424,757	351,510	△ 73,247
	負債 計	768,970	664,304	580,889	△ 83,415
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
	利益剰余金	△ 275,700	△ 270,317	△ 263,323	6,994
資本 計	144,300	149,683	156,677	6,994	

(単位:千円)

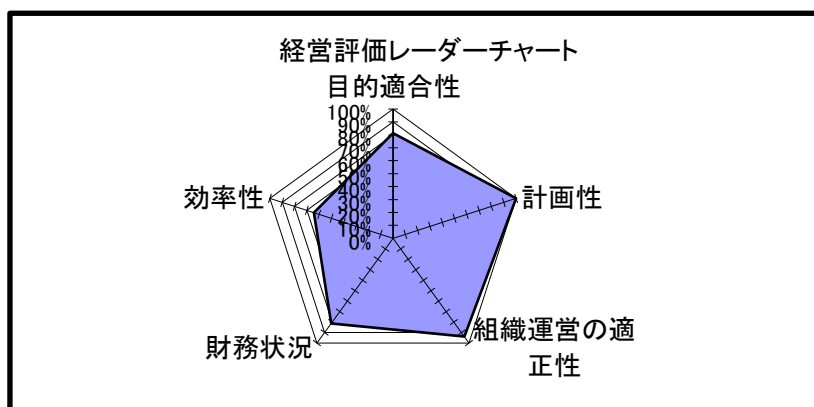
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	7,993			0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	7,993	0	0	0
	事業費補助金	145,193	80,463	79,119	△ 1,344
	補助金 計	153,186	80,463	79,119	△ 1,344
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	2,334	0	0	0
	人件費以外の委託金	1,238	500	500	0
	委託金 計	3,572	500	500	0
	県支出金 計	156,758	80,963	79,619	△ 1,344
	県の財政的関与の割合(%)	10.2	5.4	5.1	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	410,808	330,345	184,125	△ 146,220	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	施設整備補助金(H12, 13年度実施分)
委託金	食肉流通対策合理化事業委託料
債務負担行為	施設整備補助金(H12, 13年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	13	81.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	12	48	39	81.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	18	64.3%
合計		32	128	105	82.0%



【警戒指標】

借入金返済能力

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。
計画性	経営理念を定めると共に、中期経営計画を策定し、経営改善の方向を明確に示して実行している。月次決算を全社員に公表し、計画の進捗状況に応じた対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	平成20年度にコンプライアンス態勢を確立し、厳格に運営している。また、全職員を対象とした研修を実施している。部門別に朝礼を行い、意志疎通に万全を期しており、情報公開は、リニューアルしたホームページを通じて積極的に取り組んでいる。課題毎に職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	第2次中期経営計画の初年度であるH22年度は、リーマンショックによる景気後退などにより当期利益の必達目標を大幅に下回ったが、H23年度は必達目標を上回る利益を上げ、経常利益は5期連続で黒字を計上している。累積欠損は平成20年度の3億7百万円から2億4千万円まで減少した。
効率性	食品の安全および衛生対策、コンプライアンス態勢の整備を図るため、加工部門を外部委託から自社化したことにより、職員の増加は避けられなかったが、中期経営計画に示した人材育成に取り組み、人的資源の活用を図りながら効率性の改善に取り組んでいく。
総合的評価	H19年からの中期経営計画に基づく経営改革は、一定の成果を収めることができたが、長引く食肉業界の景気低迷や、施設の老朽化などへの対応が必要となっている。引き続きH22年からの第2次中期経営計画では「商品の品質に対する信頼」「会社の財務体質に対する信頼」「役職員に対する信頼」の向上を示している。2年目にあたる今期は、震災や原発事故による風評被害等の悪条件が重なったにもかかわらず、当期利益の必達目標を上回る利益を上げることができたことから、一定の成果を上げることができたことと評価している。



対応策	第2次中期経営計画で示している「商品の品質に対する信頼」「会社の財務体質に対する信頼」「役職員に対する信頼」の向上により、山梨食肉流通センターのブランド力を高めることが重要であると考えている。このため、放射性物質対策を含む衛生水準の向上、コスト削減と売上向上による財務体質の強化、組織の改編による若手職員の育成及びコンプライアンス態勢の強化に取り組む、信頼こそが当社の最も重要な資源であるとの経営方針を貫いていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点として、その業務の公益性は高い。 県内における安全な畜産物の流通に対し、重要な役割を果たしており、その設立目的に適合している。
計画性	平成22年度に第2次中期経営計画を策定し、確実な計画達成に向け、計画と実績の差異の分析を毎月実施している。その分析結果を、部課長会議等の場で役員・職員に報告することで、社員が計画達成に対して共通認識をもって取り組んでいる。
組織運営の適正性	管理職員数は、兼務体制をとり、本組織では最低限の人員の配置としている。内部統制、コンプライアンス体制も整備し、法令遵守と職員個々の経営参画意識の向上に取り組んでいる。情報の公開性としては、ホームページ等で積極的な情報開示を進めている。
財務状況	平成20年度に、山梨県食肉公社に係る保証債務について、当法人が新たな借入をして一括返済することで整理を行った。これに伴い、平成22年度、自己資本比率18%と警戒指標の該当となっていたが、平成23年度は加工業務の社内化等経営改善を推進し、自己資本率が21.24%に改善すると共に、経常損益は5期連続でプラスの計上となり、単年度収支の必達目標も達成している。
効率性	加工部門の社内化の結果、売上高は増加したが、職員数も増加したため職員1人当たりの売上高は低下している。しかし、この増員は企業として重要な分野の充実を図るためのものであり、法人として発展していくためには必要なことである。今後は総売上高を底上げするために当該法人の事業の根底を担う牛豚の集荷について更に推進していき、と畜頭数を増やす必要がある。
総合的評価	第2次中期経営計画を策定し経営改善に取り組んでおり、初年度の目標である当期純利益2千万円は達成することができた。これは、牛肉の価格低迷や消費の落ち込みなど厳しい環境の中で経営努力をした結果であり、今後とも経営の健全化を図るべく中期経営計画のもと、コスト削減、売上向上を図るなど、随時必要な経営改善に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・前身である食肉公社に係る保証債務の一括返済により財務指標は悪化していたが、厳しい経済情勢の中連続して黒字を確保しており、自己資本比率など各種指標も改善している。 ・平成23年度決算では、法人の年度目標である純利益2,000万円を達成するなど、単年における経営目標もクリアしており経営改善の成果が現れている。 ・今後も引き続き、中期経営計画と実績との分析を定期的に行い、収入確保やコスト縮減などの経営改善策に取り組む必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

平成25年度から27年度の3年間で計画年度とした第3次中期経営計画(Safety and Eco Plan)に基づき、「より安全な食肉の提供」「より安全な経営の実現」「地球環境に優しい経営の実現」を目指して引き続き経営改善に取り組んでいく。

このため、平成25年9月を目標にISO22000の認証を取得し、国際規格の食品安全マネジメントシステムを確立することによって、取引先や消費者の信頼をゆるぎないものとし、業績拡大を図る。また、「甲州牛」、「甲州ワインビーフ」、フジザクラポークの後継新銘柄ポークなどのブランド力強化に取り組むとともに、隣接県からの集荷拡大にも取り組んでいく。